

2023（令和5）年度事業及び決算の概要

2023（令和5）年5月に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が5類感染症に移行後、国内の社会・経済活動も活発になり、感染症拡大前の状態を取り戻しつつある中、学校現場においては、同感染症を契機に、真に必要な教育活動の実施とともに、大きく進展した教育のデジタル化への対応など多様な教育実践の工夫に取り組まれています。

本互助組合においては、学校を取り巻く社会の大きな変動への対応や、教職員の心身に係る負担を軽減し、健康で安心して教育活動に専念できるような生活を支えるために、各事業について在り方を検討しました。そして、一人ひとりの人権や多様性を尊重するため、給付事業において、配偶者の定義の見直しを行いました。また、本組合会館を組合員の皆さんが快適に利用していただけるように、会館空調の更新や会議室の改装も実施しました。

一方、資産運用面においては、米ドル及び豪ドルの為替相場が円安ドル高で推移したことにより外国債券の利息収入は3年連続の増益となりましたが、定期預金等の利息収入はほとんど見込めない状況です。また、貸付事業についても、低い貸付年利率や貸付残高の減少により貸付利息収入が年々減少していることや、組合員数の減少に伴う運用原資の縮小などから資産運用環境は依然として厳しい状況にあります。今後も、国内外の経済状況の動向などを注視し、収支の均衡を図りながら健全な財政運営に努めます。

2023（令和5）年度決算については、経常収益合計が1,103,203,518円、経常費用合計が942,882,187円、評価損益等合計が150,387,113円、経常外費用合計が0円、当期における一般正味財産については310,708,444円の増となっており、当年度の一般正味財産期末残高は2,657,735,492円となりました。

【事業執行の概要】

- 1 公益文化事業について、鹿児島県教職員共助会との共催により、スクールコンサートを大島地区、肝付地区、南薩地区、指宿地区、曾於地区の小学校12校、中学校3校、義務教育学校1校、高等学校1校において実施しました。
- 2 給付事業について、結婚祝金、出産補助金及び保養施設利用補助金などにおける配偶者の定義に、パートナーシップを形成した者を含むように給付規程、特別見舞金規程及び退職互助規程の一部改正を行い、併せて様式の改正も行いました。
- 3 健全な財政運営を確保するため、国内外の経済等の動向を注視しつつ、セミナーを受講するなど幅広く情報収集を行い、資産の構成と運用の方法を検討しながら、より安全で効率的な資金運用に努めました。